

[11] 活動予算書（設立当初の事業年度 及び 翌事業年度）

（「その他の事業」を行わない場合）

設立当初の事業年度と翌事業年度は別の用紙で作成します。

翌事業年度は、
「 年 月 日から
 年 月 日まで」
となります。

年度 活動予算書

成立の日から 年 月 日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費①	①		
賛助会員受取会費②	②	A ①+②	
2. 受取寄附金③		B ③	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金④	④		
受取地方公共団体助成金⑤	⑤	C ④+⑤	
4. 事業収益			
自主事業収益⑥	⑥		
受託事業収益⑦	⑦	D ⑥+⑦	
5. その他収益			
受取利息⑧	⑧		
雑収益⑨	⑨	E ⑧+⑨	
経常収益計 A			A A+B+C+D+E
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当⑩	⑩		
臨時雇賃金⑪	⑪		
法定福利費⑫	⑫		
人件費計	⑩～⑫		
(2) その他経費			
旅費交通費⑬	⑬		
通信運搬費⑭	⑭		
印刷製本費⑮	⑮		
その他経費計	⑬～⑮		
事業費計		G ⑩～⑮	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当⑯	⑯		
役員報酬⑰	⑰		
法定福利費⑱	⑱		
人件費計	⑯～⑱		
(2) その他経費			
旅費交通費⑲	⑲		
通信運搬費⑳	㉑		
印刷製本費㉒	㉒		
その他経費計	⑲～㉒		
管理費計		H ⑯～㉒	
経常費用計 B			B G+H
当期正味財産増減額			A - B
設立時正味財産額			C
次期繰越正味財産額			A - B + C

定款第5条の事業名に合わせます。

まず、「事業費」と「管理費」に分けます。

次に、それぞれを「人件費」と「その他経費」に分けます。

事業計画書の「事業費の予定額」と一致します。

G (事業費計) ≥ H (管理費計) になります。

2年目以降は、「前期繰越正味財産額」を記載します。

翌事業年度の「前期正味財産額」

(その他事業を行う場合)

設立当初の事業年度と翌事業年度は別の用紙で作成します。

翌事業年度は、
「年月日から
年月日まで」
となります。

〇〇年度 活動予算書

成立の日から 年 月 日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇

(単位：円)

科 目	特定非営利活動 にかかる事業	その他の 事業	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費①	①		①
賛助会員受取会費②	②		②
2. 受取寄附金③	③		③
3. 受取助成金等			
受取民間助成金④	④		④
受取地方公共団体助成金⑤	⑤		⑤
4. 事業収益			
自主事業収益⑥	⑥	⑥	⑥
受託事業収益⑦	⑦	⑦	⑦
5. その他収益			
受取利息⑧	⑧	⑧	⑧
雑収益⑨	⑨	⑨	⑨
経常収益計 A	A ①～⑨	A ⑥～⑨	A ①～⑨
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当⑩	⑩	⑩	⑩
臨時雇賃金⑪	⑪	⑪	⑪
法定福利費⑫	⑫	⑫	⑫
人件費計	⑩～⑫	⑩～⑫	⑩～⑫
(2) その他経費			
旅費交通費⑬	⑬	⑬	⑬
通信運搬費⑭	⑭	⑭	⑭
印刷製本費⑮	⑮	⑮	⑮
その他経費計	⑬～⑮	⑬～⑮	⑬～⑮
事業費計	⑩～⑮	⑩～⑮	⑩～⑮
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当⑯	⑯		⑯
役員報酬⑰	⑰		⑰
法定福利費⑱	⑱		⑱
人件費計	⑯～⑱		⑯～⑱
(2) その他経費			
旅費交通費⑲	⑲		⑲
通信運搬費⑳	㉑		㉑
印刷製本費㉒	㉒		㉒
その他経費計	⑲～㉒		⑲～㉒
管理費計	⑯～㉒		⑯～㉒
経常費用計 B	B ⑩～㉒	B ⑩～⑮	B ⑩～㉒
当期計上増減額	A-B	C A-B	A-B
経理区分振替額	C	△C	
当期正味財産増減額	A-B+C	0	A-B+C
設立時正味財産額	D	0	D
次期繰越正味財産額	A-B+C+D	0	A-B+C+D

定款第5条の事業名に合わせます。

まず、「事業費」と「管理費」に分けます。
次に、それぞれを「人件費」と「その他経費」に分けます。

事業計画書の「事業費の予定額」と一致します。

「事業費計」≥「管理費計」になります。

「特定非営利活動に係る事業」≥「その他事業」になります。

「その他経費」で得た利益は、「特定非営利活動に係る事業」に振り替えます。

2年目以降は、「前期繰越正味財産額」を記載します。